



平成30年度 当初予算案 審査報告

一般会計192億5500万円・特別会計89億6800万円 総額282億2300万円 30年度当初予算案を『可決』

① 質疑・歳入

30年度当初予算案は3月8日、9日、12日、13日、19日の5日間に渡り審査を行いました。

審査の結果、一般会計192億5500万円、特別会計89億6800万円、総額282億2300万円の30年度当初予算案を採決し、可決しました。

議会では審査に際し事前に協議を行い、議会報告会などで出された意見を参考に着目すべき市の課題を抽出し、その課題の解決に向けた視点を十分に踏まえて審査しました。

どのような視点・内容で審査したのか詳しくお知らせします。

固定資産税に係る新築家屋の推移は
 28年度266棟、29年度239棟、30年度は230棟の新築を見込んでいます。

軽自動車税の増の要因は
 普通自動車からの乗り換え需要の増加等により0.8%の増を見込んでいます。

地方消費税交付金の増の要因は
 税制改革により精算制度の変更があり、地方に多く入るようになったことが要因です。

IPUイノベーションセンターの現在の利用状況は
 第1と第2のイノベーションセンターを合わせて21室の研究室があります。

児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金の増の要因は
 補助対象となる婦人相談員の手当について、国の補助基準単価が改正され、月額10万6800円から14万9300円に上がったため増額となりました。

林業成長産業化総合対策事業費補助金は、この経営体がどのような機械を導入するのか
 本市に事業所を置く林業経営体に対する補助で、林業用油圧ショベルのアームの先に取り付け、伐採・抜根・掘削・整地作業が1台で行える機械を導入します。

被災地児童生徒就学援助事業補助金の増額内容は
 補助品目の中で新入学児童生徒の学用品費の単価がほぼ倍になったことが増額の要因です。

臨時財政対策債の今後の見通しは
 毎年、同程度の起債を続けた場合、32年度から減って行くものと見込まれます。

審査の流れ

- ① 質疑 各議員が、議案の賛成・反対の判断を行うときの参考とするために、個別の事業等の疑問点を確認する目的で市に質問します。
- ② 総括的質疑 ①質疑とは別に、②総括的質疑は政策的な広い視点で市の考えを確認する目的で質問します。
- ③ 討論 各議員が、賛成・反対の意思を表明することです。また、論点をはっきりさせて説明責任を果たし、自分の考えへの賛同者を募る目的で行います。
- ④ 採決 ①～③の質疑・討論を参考に、各議員が最終的な判断を表明し「可決」「否決」を多数決で決めるためにを行います。

① 質疑・歳出

地域コミュニティをテーマとした質疑
 ● 地域公民館の修繕要望に十分対応できているのか。
 答 要望を整理し、可能なものから対応していきます。このことが、施設の延命化につながると思います。

● 果地域から請願があり、議会で採択した東部地区の地域コミュニティ施設に対する考えは。
 答 現時点で具体的な考えはありませんが、地域とも情報を共有し、一緒に考えていきます。

● 各自治会への支援内容は。
 答 自治会連合会を通じて助成や、備品購入に係るコミュニティ助成の申請等を支援しています。

● 地域づくり活動補助事業の課題と30年度予算への反映は。
 答 現時点で直接的に繋がっている事例はないと考えています。

教育環境をテーマとした質疑
 ● 地域からの補助申請が減少傾向で、懇談会の運営の相談等ソフト的な支援も幅広く行います。
 答 地域からの補助申請が減少傾向で、懇談会の運営の相談等ソフト的な支援も幅広く行います。

● 校舎補修では緊急性の高いものはないか。
 答 支障のある個所は部分的に対応しています。本来は一体的な修繕が効率的ですが、財源の確保が難しいです。

● 不登校児童の傾向と対策の効果は。
 答 27年度以降は、不登校出現率が県平均を下回り始め、対策効果があると考えます。

● スマートフォンの使用からいじめにつながる状況は。
 答 現時点で直接的に繋がっている事例はないと考えています。

ごみの減量化をテーマとした質疑
 ● 減量の成果を市民にどう周知していくのか。
 答 目標や成果が見えることは大事な要素であり、広報等を通じて周知します。

● 減量に向けて市民の意見をどう把握し、取り組みに反映するのか。
 答 ごみ処理有料化の説明の際、ワークショップを通じ、さまざまな意見をいただきました。30年度も直接意見交換できる場を設け、具体的な取り組みに反映していきます。

● 減量行動計画の骨子の内容は。
 答 「ごみの発生を抑制」「環境負荷の少ない循環型処理システムの構築」「環境学習等の取り組み」の3つの柱を考え推進していきます。

保育所をテーマとした質疑
 ● 国の動向から保育料無料化も検討されますが、必要が増えると思われ、今後の対応は。
 答 女性就業率が今後80%と予想されており、その際の保育率は60%と見込まれています。この仮定で試算すると、当市の場合31年度で1437人の利用児童数となり、現定員の1359人を78名超過します。

● 一方、幼稚園の2歳児受け入れや3～5歳児の幼児教育無償化も検討されていますが、撤去に向けた相談や支援を行います。
 答 幼稚園の2歳児受け入れや3～5歳児の幼児教育無償化も検討されていますが、撤去に向けた相談や支援を行います。

空き家対策をテーマとした質疑
 ● 現状の課題と、解決に向けた30年度の取り組みは。
 答 問題となっている空き家の所有者に訪問説明等を行いました。事情が複雑なケースが多いですが、撤去に向けた相談や支援を行います。

● 昨年、議会の調査で、計画の早期策定を指摘したが、取り組み状況は。
 答 空き家家といっても個人の財産であり、できるところから慎重に対応しています。計画については、他市町村の状況も見ています。

公共施設等管理の現状及び将来の見通しは
 答 ソフトとハードの現状について調査を行っており、そのトータル評価によって優先順位を付けて改修を進めます。

● 第1次総合計画前期計画の最終年度である30年度の事業推進における市民との連携方針は。
 答 地域懇談会において地域別計画の振り返りを30年度に行う必要があり、また、その振り返りと同じ時に現状の分析を行いながら市民とともに連携を進めます。

● 除雪における住民協働をどのように考えているか。
 答 現在4つの自治会で協働除雪を実施していますが、どのような仕組みであればやりやすいのかを今後、地域の方々と話し合いながら協働除雪を進めます。

● 伝統文化を推進するにあたり郷土芸能祭りを含めた情報発信は十分か。
 答 ポスター・チラシ、広報・ホームページ等で情報発信を行っています。

● 国民健康保険について基金を使って保険料を維持するとしているが、子どものいる世帯の平等を軽減する考えは。
 答 本市の国保税率については今までの所得が少ないうちの子どもの多い世帯に配慮してきていますが、今後とも国保広域化の中においても税率は変えず、今後その考えを踏襲してまいります。

② 総括的質疑